



## 今日のキーワード 技術開発のため資金調達・投資が続く『モビリティ』業界

自動車メーカーや関連企業を含めた自動車業界のことを『モビリティ』業界といいます。このなかでも自動運転車は、私たちの生活を大きく変えると期待されています。自動運転車は完全な自動運転をレベル5とする5段階に分けられ、現在は特定の条件下であればドライバーを必要としないレベル4の開発・実証実験が進められています。市場拡大が見込まれる中、関連企業は多額の資金調達や投資を行っており、その動向が注目されます。

### ポイント1 自動運転車は多様な最新技術を搭載

- 自動運転車は、ドライバーが運転中に行う「認知、判断、操作」といった動作を、カメラやセンサー等から情報を取得したり、AI（人工知能）の指令によりコントロールするなど多様な最新技術を搭載しています。このため開発には、自動車メーカーだけではなく半導体やソフトウェア、電子部品等の様々な分野の企業が関わっています。

### ポイント2 技術開発のため多額の資金調達が続く

- 自動運転車開発に関わる企業は、技術開発のために多額の資金調達や投資を行っています。例えば、自動運転車向けにAIソフトウェアを開発する米ウェイモは、2020年3月に約32億米ドル、2021年6月には約25億米ドルの資金を調達しました。また、中国の百度（バイドゥ）と吉利汽車が2021年3月に設立した合弁メーカーの集度汽車は、2022年1月に約4億米ドルの資金を調達しました。集度汽車は、世界初の自動運転レベル4の市販車発売を発表しており、2023年には納車を開始する予定となっています。こうした企業による資金調達額は2021年に急増し、2021年は9月時点で120億米ドル超と、過去最高の水準となっています。

### 今後の展開 利用目的の多様化等、『モビリティ』業界の市場拡大に注目

- 自動運転車は、個人の移動手段としてだけでなく、タクシーやトラック、道路清掃車、移動コンビニ等、その利用目的は多様化すると見込まれており、これからも市場拡大が期待されています。今後、世界の自動車生産台数に占める自動運転車の割合は、2018年の約20%から2030年には約89%にまで拡大すると見られています。また、世界各国がカーボンニュートラル社会の実現に向けて、ガソリン車の新車販売を廃止していく方針にある中、電気自動車（EV）の拡大も見込まれており、EVの市場規模は、2037年には2020年の約25倍となると見られています。世界各国が技術開発にしのぎを削る『モビリティ』業界の動向から目が離せません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここもチェック! 2022年6月 3日 EUが脱ロシアで『再生可能エネルギー』の普及を加速  
2022年5月20日 デジタルで変わるインフラの概念

セミナー後のアンケートにご回答いただいた方の中から 抽選で100名様に QUOカードPay 1,000円分をプレゼント

マネーが集まる成長領域 乗り遅れるな! モビリティ革命

主催: 三井住友DSアセットマネジメント

参加無料 WEBセミナー

2022.8.4 Thu 20:00 START!



※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。